

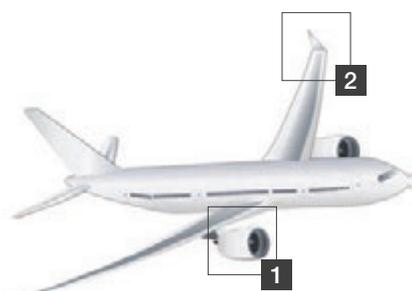


「カスケード」メーカーから 航空機部品メーカーへ

当社が世界に先駆けて「炭素繊維強化プラスチック (CFRP)」を使用した民間航空機のジェットエンジン用ナセル部品「カスケード」の生産を開始したのは昭和58年のことです。その高度な設計、解析評価、成形、生産技術、優れた品質管理体制、納期管理が高く評価され、ボーイング社、エアバス社をはじめとする世界の主要航空機で採用されています。また、カスケードやトルクボックス等のエンジンナセル

部品に加え、Jパネルやシャークレット等の主翼部品など様々なCFRP製部品、さらにエンジン部品であるファンケースライナーを手掛けるようになり、カスケードメーカーから本格的な航空機部品メーカーとして認知されるまでになりました。業容拡大に合わせた事業体制の整備を着実に遂行し、航空機部品のリーディングカンパニーとして、さらなる発展を目指してまいります。

航空宇宙事業 主力製品



「日機装2020」達成に向けた取



代表取締役社長 甲斐 敏彦

実績と見通し

当社は従来、連結決算日を毎年3月31日としていましたが、当社グループの決算期を統一することで、世界に広がる当社グループの事業活動や経営情報をより適時・正確に開示していくことを目的として、当期より連結決算日を12月31日に変更しました。これに伴い、当期の連結損益計算書は、当社および従前の決算日が3月末日であった子会社については平成27年4月1日から同年12月31日まで(9か月)の損益を、12月決算の子会社については平成27年1月1日から12月31日まで(12か月)の損益を連結しています。

当期の業績は、受注高1,130億円、売上高1,102億円、営業利益38億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円となりました。

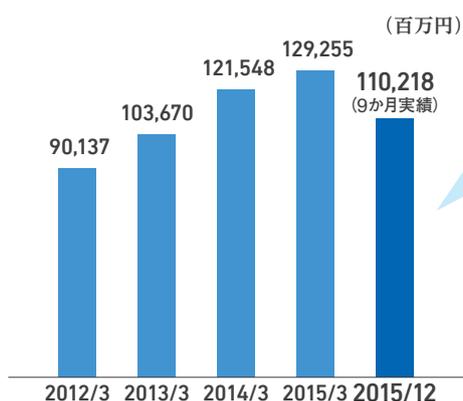
インダストリアル事業においては、長期化する原油価格の低迷により原油・ガス分野の案件が停滞しましたが、一方で、原油価格低下の恩恵を受けた石油化学分野の案件は活発化しました。

航空宇宙事業においては、旺盛な航空機需要を背景に、航空機メーカー各社は既存機種を増産や新型機の開発を積極化しており、当社事業も堅調に進みました。

メディカル事業においては、医療費の抑制や透析患者数の増加率の鈍化など透析医療機関を取り巻く環境は厳しくなっており、医療機関の投資意欲は引き続き低調でした。海外市場は、欧州に投入した新製品が順調な立ち上がりを見せたほか、中国合弁会社への部品販売も堅調に進みましたが、国内市場の不振による業績低下を補いきれませんでした。

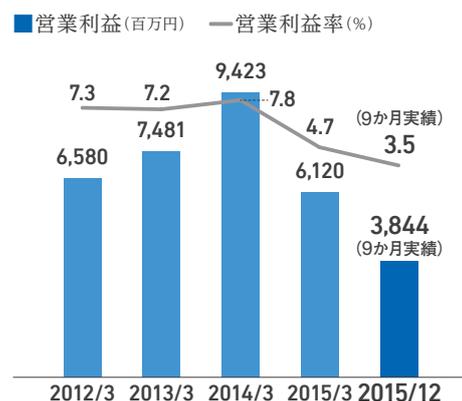
業績ハイライト

売上高



■ 工業部門	62.3%
■ インダストリアル事業	52.6%
■ 航空宇宙事業	9.6%
■ 医療部門	37.7%
■ メディカル事業	37.7%

営業利益／営業利益率



<ご注意>当社は、平成27年6月24日開催の第74回定時株主総会の決議により、事業年度末日を3月31日から12月31日に変更しました。

り組みを着実に進めてまいります。

次期の業績については、受注高・売上高ともに1,400億円、営業利益・経常利益ともに65億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

長期化する原油価格の低迷や国内医療費の抑制の動きが顕著になるなど、厳しい事業環境が続くと想定しておりますが、LNGポンプ事業の拡大を含む石油・ガス向け事業の積極展開、東村山製作所内での航空宇宙工場の新設やハノイ工場の増設など航空機部品の製造能力増強、CRRT(急性血液浄化療法)事業の拡大、透析事業の海外展開、新規医療製品の開発など、業績回復のための施策を着実に実行し、長期的な視点に基づいた持続的な成長、収益力の向上を実現してまいります。

中期経営計画を策定

前述のような環境変化に適切に対応し、今後さらなる成長を成し遂げるために、新たな中期経営計画「日機装2020」を策定しました。

「日機装2020」では、2つの基本施策を掲げています。

1つ目は、前中期経営計画である「日機装ビジョン2018」においても掲げた「技術の日機装の確立」です。技術を進化させ、グループ企業との連携を深めることで、顧客が求める製品、サービスを適時に提供し、信頼される企業となることを目指します。

2つ目は、「成長に向けた基盤強化と収益力の向上」です。業容の拡大、事業領域の多様化の中で「日機装2020」を展開していくうえでは、グループ経営を意識した制度、仕組みの再構築を通じて、事業基盤の強化と早急な収益力の向上が不可欠です。また、これまでの経営計画の中でも企業買収は大きな役割をはたしてきましたが、日機装グループの進むべき方向が一段と明確になってきたことで、地域展開の弱点や製品群の補強を

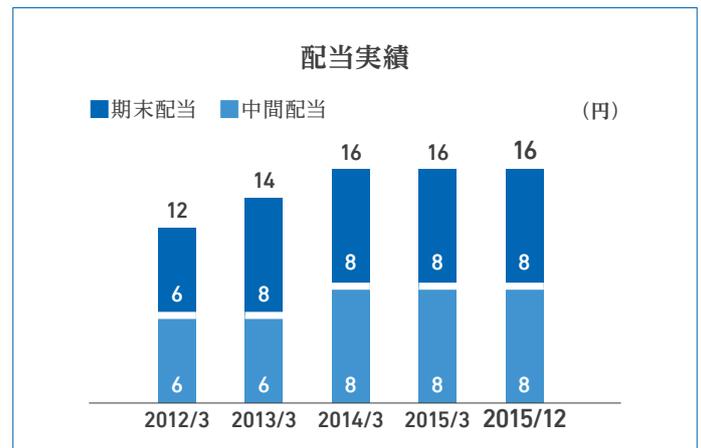
加速するために、今まで以上に具体的、積極的な活用を視野に入れていきます。

これらの基本施策の着実な遂行により、2020年12月期の目標である売上高2,000億円、営業利益200億円(国際財務報告基準;IFRS)、営業利益率10%を達成していきます。

株主還元について

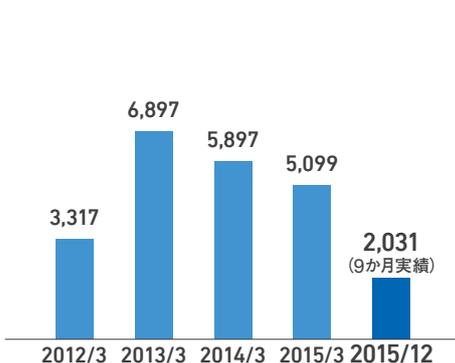
当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めます。

過去5期の配当実績では、業績の拡大に併せて2度の増配を実施しております。今後は、中期経営計画「日機装2020」の着実な遂行により、さらなる業績の拡大を目指しており、引き続き安定的な配当に留意していきます。



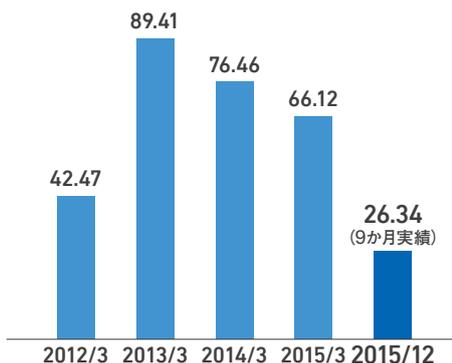
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



1株当たり当期純利益

(円)

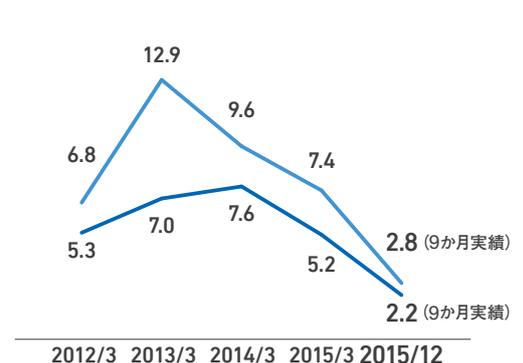


ROA/ROE

(円)

■ROA ■ROE

(%)



これにより、当期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月となっております、単純に前年同期比較はできませんのでご了承ください。

事業概況

工業部門

売上高 **68,625** 百万円
(前期比5.0%増)

セグメント利益 **3,668** 百万円
(前期比36.8%増)

インダストリアル事業



当期の
ポイント

売上高 **57,977** 百万円
(前期比0.1%減)

- 原油価格の低迷を受け、原油・ガス生産施設向けの受注が減少
- 設備投資が活発化している石油化学市場向けの販売が拡大
- LNG用ポンプの受注残案件の遂行が過去最高水準を記録

ポンプ・システム製品、精密機器製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

航空宇宙事業



当期の
ポイント

売上高 **10,596** 百万円
(前期比46.1%増)

- 主力製品のカスケードが過去最高水準の出荷高を記録
- ベトナム・ハノイ工場が収益拡大に貢献
- 東村山製作所に新工場を建設中

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化複合材製品の製造・販売を行なっています。

医療部門

売上高 **41,592** 百万円
(前期比1.2%減)

セグメント利益 **3,041** 百万円
(前期比20.8%減)

メディカル事業



当期の
ポイント

売上高 **41,592** 百万円
(前期比1.2%減)

- 透析装置の販売数が緩やかに回復したものの、本格的な業績回復には至らず
- 海外では、中国合弁会社向けの部品販売や欧州向け新製品販売が伸長
- CRRT (急性血液浄化療法) 事業の収益が向上

血液透析や腹膜透析に関連した製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

グローバルネットワーク (平成27年12月31日現在)



インダストリアル事業本部

- **製造・販売**
日機装エイコー株式会社
マイクロトラック・ベル株式会社
日機装サーモ株式会社
- **海外製造・販売**
Nikkiso Cryo, Inc.
Microtrac, Inc.
LEWA GmbH
Geveke B.V.
Nikkiso-KSB GmbH
上海日機装ノンシールポンプ有限公司
台湾日機装股份有限公司(工業部門)
- **海外販売**
Nikkiso Pumps Korea Ltd.

航空宇宙事業本部

- **海外製造**
Nikkiso Vietnam, Inc.

メディカル事業本部

- **海外製造・販売**
Nikkiso Europe GmbH
- **海外製造**
M.E.Nikkiso Co., Ltd.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.
威高日機装(威海)透析機器有限公司
- **海外販売**
台湾日機装股份有限公司(医療部門)
上海日機装貿易有限公司
Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd.

共通部門

- 日機装技研株式会社
創光科学株式会社
Nikkiso America, Inc.
日機装(上海)投資管理咨询有限公司

コーポレートガバナンス・コードへの対応について

東京証券取引所は、上場企業のあるべき姿として取りまとめた「コーポレートガバナンス・コード」の適用を平成27年6月より開始しました。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、このコードで掲げられている5つの基本原則に対応した取り組みを進めてまいります。

株主の権利・平等性の確保	株主の権利・平等性の確保と権利行使の環境整備
株主以外のステークホルダーとの適切な協働	環境、社会、統治問題への積極的な対応、 社内の多様性の確保推進
適切な情報開示と透明性の確保	法令に基づく開示以外の情報提供への主体的な取り組み
取締役会等の責務	取締役会の機能の十分な発揮、 独立社外取締役の有効な活用
株主との対話	株主との対話促進のための体制整備、 株主への明確な説明

コーポレートデータ (平成27年12月31日現在)

会社概要

創業日	昭和28年12月26日 <small>(登記上の設立日は昭和25年3月7日)</small>
資本金	6,544,339,191円
従業員数	連結6,558名(単体1,588名)

株式の状況

発行可能株式総数	249,500,000株
発行済株式の総数	80,286,464株 <small>(うち自己株式3,154,202株)</small>
株主数	12,196名

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、やむを得ない事由により 電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
<郵便物送付先>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先>0120-782-031(フリーダイヤル)

公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.nikkiso.co.jp>
上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード6376)

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。

お問い合わせ先は上記のとおりです。